

Jera

エネルギーを新しい時代へ

2020年度連結決算について

(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

2021年5月17日
株式会社JERA

連結損益計算書

(億円)

	2020年度(A)	2019年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
営業収益 (売上高)	27,301	32,800	▲5,498	▲16.8
営業利益	2,494	1,670	824	49.4
経常利益	2,441	1,744	697	40.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,578	1,685	▲106	▲6.3

連結貸借対照表

(億円)

	2020年度(A)	2019年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
資産	40,908	40,353	555	1.4
負債	23,287	24,340	▲1,052	▲4.3
純資産	17,621	16,012	1,608	10.0
有利子負債残高	16,132	15,059	1,073	7.1
自己資本比率(%)	41.2	38.2	3.0	

【売上高】

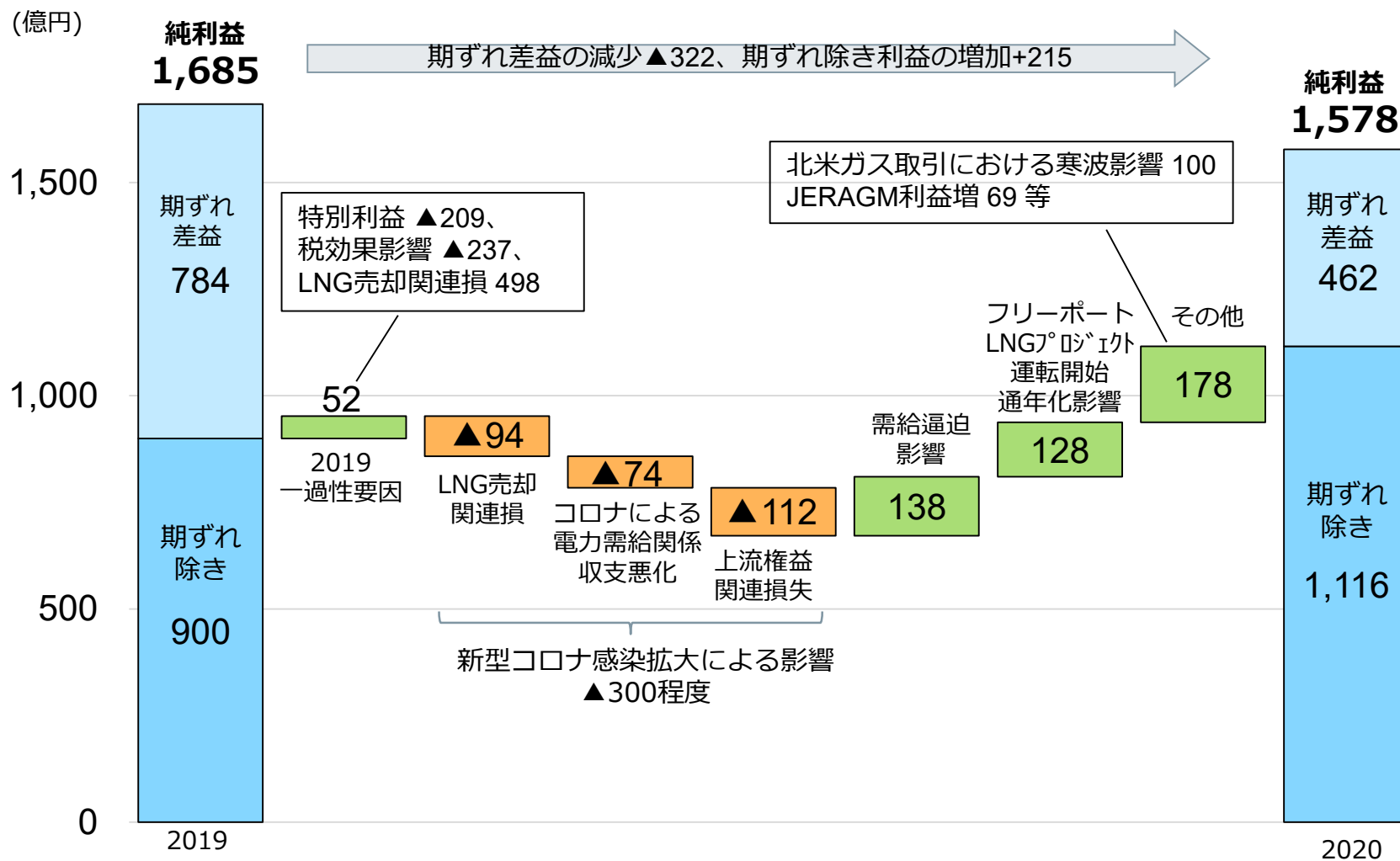
- 国内火力・ガス事業において、資源価格低下に伴い収入単価が減少したことに加え、販売電力量が減少したことなどにより、前期比**5,498億円減（16.8%減）**の**2兆7,301億円**。

【純利益】

- 期ずれ差益の減少（▲322億円）と期ずれ除き利益の増加（+215億円）により、前期比**106億円減（6.3%減）**の**1,578億円**。
- 期ずれ除き利益は、新型コロナウイルス感染拡大による収支悪化影響（▲300億円程度）はあったものの、フリーポートLNGプロジェクト運転開始通年化影響（+128億円）に加え、今冬の需給逼迫影響（+138億円）や北米ガス取引における寒波影響（+100億円）等により、増益となったもの。

連結純利益

【連結純利益の変動要因】



※金額は税引後

(補足) 需給逼迫の収支影響について

- 今冬の需給逼迫に対し、当社は以下の緊急的対策により最大限対応
 - LNG追加調達（スポット調達）の最大限の実施
 - ※電力需要の大幅な増加によるLNG在庫量の減少に対し、2020年11月～2021年2月に入着するスポットLNGを、約300万tと過去に例のない規模で追加調達。発注から入着まで2週間(通常1.5～2ヶ月) という短納期の緊急調達も実現
 - 配船調整によるLNGの在庫水準調整及びLNG火力の抑制緩和
 - ※8箇所のLNG基地間で機動的に配船調整。日々変動する在庫のレベルを維持し、発電抑制下でも最大限kWhを供給
 - 燃料在庫について、LNG火力の発電抑制量最小化と安定供給を両立させるため、運用下限を見極め的確に維持
 - ※綿密なタンクレベル管理により下限を見極め在庫を最大活用。発電抑制量を最小化
 - 石炭火力の増出力運転
 - ※定格出力を超える増出力運転を的確に実施
(東京エリア：約244万kWh/日、中部エリア：約73万kWh/日の効果)
- LNG追加調達（スポット調達）により燃料費は増加したものの、販売価格の上昇等による収入の増加が、結果として燃料費の増加を上回ったことから、収支は向上。

連結収支比較表

(億円)

	2020年度(A)	2019年度(B)	増減(A-B)	主な増減要因
営業収益 (売上高)	27,301	32,800	▲5,498	・資源価格低下に伴う収入単価の減少 ・販売電力量の減少 等
営業費用	24,807	31,129	▲6,322	・燃料費の減少等
営業利益	2,494	1,670	824	
営業外収益	175	311	▲135	・持分法投資利益の減 ▲159 (159→-)
営業外費用	227	237	▲9	
経常利益	2,441	1,744	697	・期ずれ差益の減▲447 (1,089→641) ・期ずれ除き利益の増+1,145 (655→1,800)
特別利益	-	209	▲209	(2019) 海外発電案件の売却益
特別損失	163	-	163	・上流権益関連損失 81 ・国内火力発電設備減損損失 56等
法人税等	541	142	399	(2019) 税効果影響 237
非支配株主利益	157	125	32	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,578	1,685	▲106	

	2020年度(A)	2019年度(B)	増減(A-B)
販売電力量 (億kWh)	2,466	2,657	▲191
原油価格(JCC) (\$/b)	43.4	67.8	▲24.4
為替レート (円/\$)	106.1	108.7	▲2.6

※2020年度の原油価格は速報値

連結貸借対照表

7

(億円)

	2020年度(A)	2019年度(B)	増減(A-B)	主な増減要因
現金及び預金	6,161	4,591	1,569	
有形固定資産	20,100	19,896	203	
投資有価証券	5,594	6,133	▲539	
その他	9,053	9,731	▲678	・たな卸資産の減 ▲216等
資産合計	40,908	40,353	555	
有利子負債	16,132	15,059	1,073	・借入金+673(うち子会社+1,273) ・社債+400
その他	7,154	9,280	▲2,126	・未払法人税等の減▲750等
負債合計	23,287	24,340	▲1,052	
株主資本	16,969	15,660	1,308	・株主への配当▲270 ・当期純利益+1,578
その他	651	351	299	
純資産合計	17,621	16,012	1,608	

連結キャッシュ・フロー

(億円)

		2020年度(A)	2019年度(B)	増減(A-B)
営業キャッシュ・フロー		3,408	5,516	▲2,108
投資キャッシュ・フロー	固定資産の取得	▲2,413	▲2,111	▲301
	投資有価証券の取得	▲315	▲1,157	842
	その他	8	161	▲152
		▲2,720	▲3,108	387
フリー・キャッシュ・フロー		687	2,408	▲1,720
財務キャッシュ・フロー	有利子負債の増減額	1,032	▲4,522	5,555
	配当金の支払額※1	▲270	-	▲270
	その他	132	2	130
		895	▲4,520	5,415
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）※2		1,592	1,328	264

※1 非支配株主への配当金の支払額を除く

※2 2019年度は吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額3,350億円および連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額117億円を含む

セグメント情報

(億円)

		燃料事業※	海外発電事業	国内火力・ガス事業	調整額	連結財務諸表計上額
2020年度(A)	売上高	10,762	26	23,910	▲ 7,397	27,301
	純利益 (期ずれ除き)	480	▲ 76	1,528 (1,066)	▲ 353	1,578 (1,116)
2019年度(B)	売上高	8,647	21	29,267	▲ 5,136	32,800
	純利益 (期ずれ除き)	250	361	1,358 (573)	▲ 284	1,685 (900)
増減(A-B)	売上高	2,114	4	▲ 5,357	▲ 2,261	▲ 5,498
	純利益 (期ずれ除き)	229	▲ 437	170 (492)	▲ 68	▲ 106 (216)

※燃料上流・輸送・燃料トレーディング

- ・フリーポートLNGプロジェクト外運転開始
通年化影響 +128
- ・北米ガス取引における寒波影響 +100
- ・JERAGM利益増 +69
- ・上流権益関連損失 ▲112

- ・(2019)海外発電案件の
売却益 ▲209
- ・減損損失 ▲159

- ・(2019)LNG売却関連損 +498
- ・需給逼迫影響 +138
- ・新型コロナによる収支悪化▲170程度
(LNG売却関連損、電力需給関係収支悪化)

2021年度業績見通し

10

【業績見通し】

純利益は700億円（期ずれを除いた純利益は前年度並みの1,100億円）と見込んでおります。

(億円)

	2021年度予想 (A)	2020年度実績 (B)	増減(A-B)	増減率(%)
純利益	700	1,578	▲880程度	▲55.8
(内訳)期ずれ差損益	▲400	462	▲860程度	▲186.1
期ずれ除き利益	1,100	1,116	▲20程度	▲1.8

【主要諸元】

	2021年度予想	2020年度実績
原油価格(JCC) (\$/b)	62程度	43.4
為替レート (円/\$)	110程度	106.1

※2020年度の原油価格は速報値

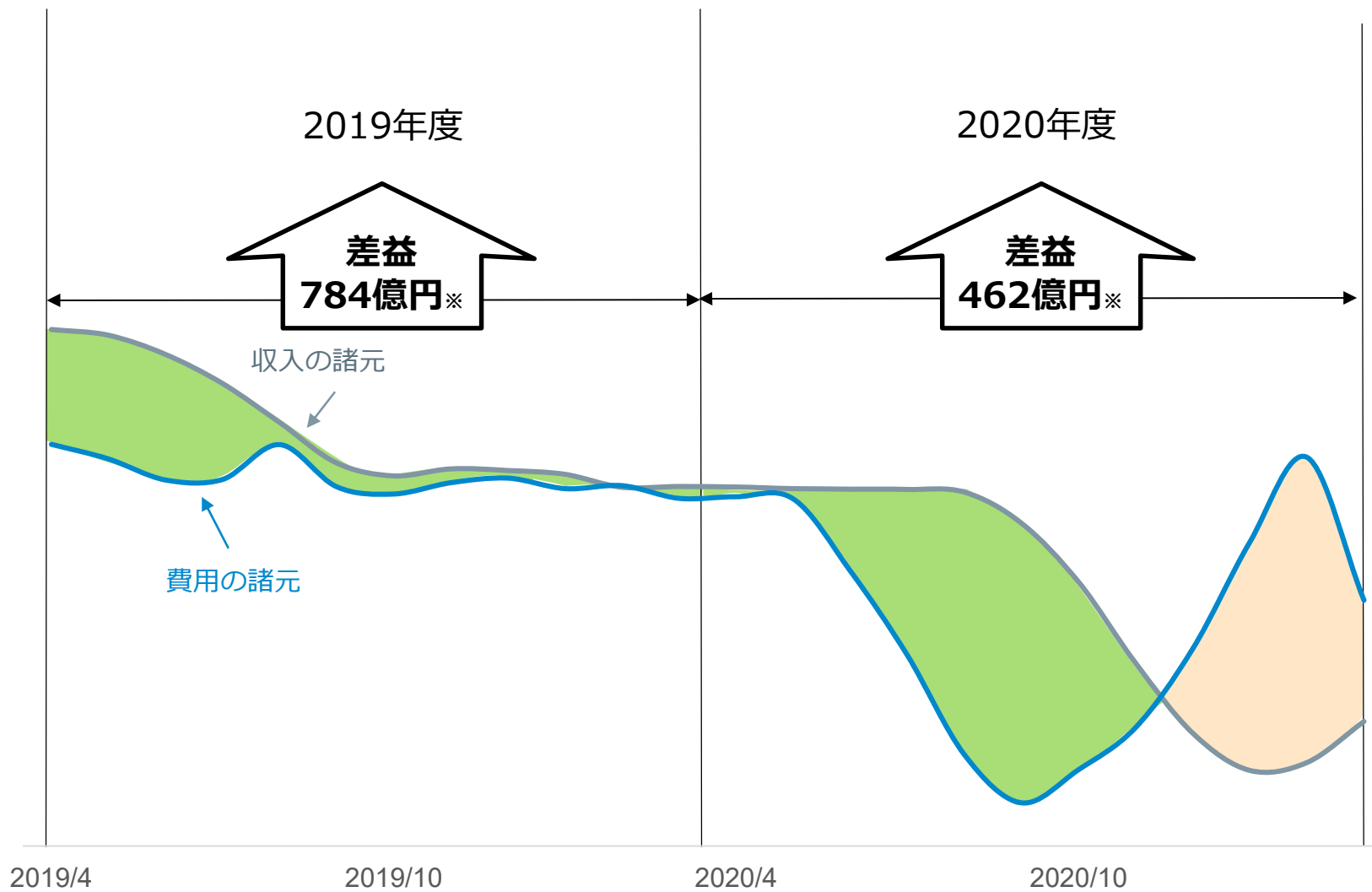
統合によるシナジー効果

- 統合後5年以内に1,000億円以上/年のシナジー効果を創出することを目標として事業を展開
- 国内火力におけるコスト競争力の強化ならびに新たな収益源創出により、**2020年度は450億円の統合シナジー効果を創出。**

統合によるシナジー効果			2019年度 実績	2020年度 実績
国内火力における コスト競争力の 強化	メンテナンス費 用の減	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 定期点検、修繕及び資材調達におけるベストプラクティスの展開 ✓ 資材調達及び委託におけるスケールメリットの活用 ✓ 最先端の手法の開発及び運用 	150億円	250億円
	オペレーション費 用の減	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 燃料調達及び発電所等運営におけるベストプラクティスの展開 ✓ 最先端の手法の開発及び運用 		
新たな収益源 の創出	バリューチェーン 全体の最適化 による収益	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中部電力で培ったトレーディングノウハウと、東京電力の事業開発ノウハウをもとに、EDFTとのグローバルトレーディング事業を開発 ✓ 世界有数の燃料取扱量を梃子とした、巨大なアセットバックトレーディングの実現 	100億円	200億円
	事業ポートフォ リオの拡大による 収益	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Step3統合により世界有数のエネルギー企業体となったことによるプレゼンス強化を活用した案件開発 ✓ 上流及び下流事業とのパッケージでの案件開発 ✓ 両社の競争力ある国内サイト及び資金調達力を活用 		
※金額は税引前			250億円	450億円

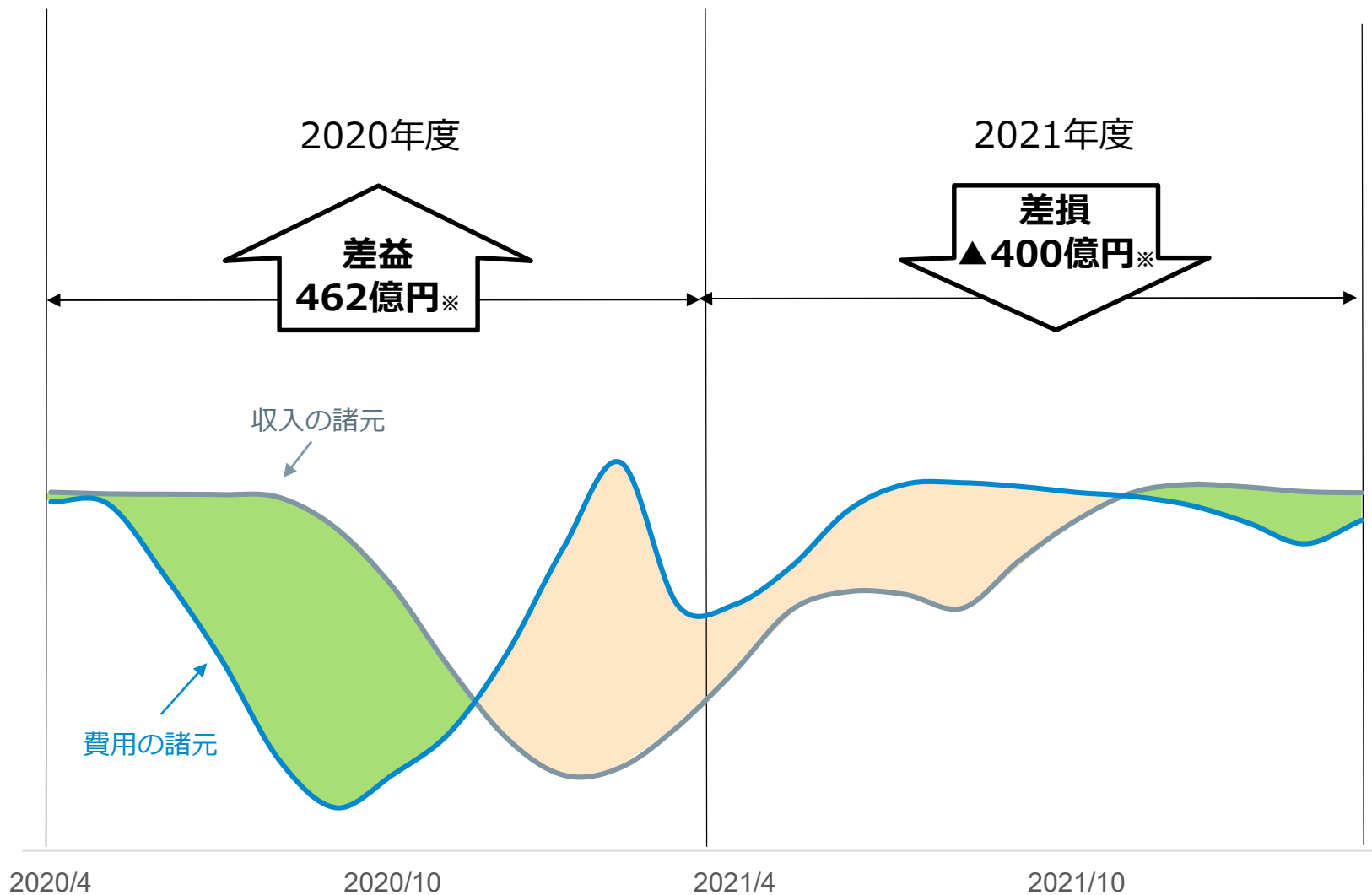
参考情報

期ずれ影響のイメージ (2019-2020)



※金額は税引後

期ずれ影響のイメージ (2020-2021)



※金額は税引後

販売電力量・発電電力量の推移

【販売電力量（億kWh）】

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合計
2020年度	475	624	665	702	2,466
2019年度	599	714	664	680	2,657

【発電電力量（億kWh）】

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合計
2020年度	470	617	660	700	2,446
LNG	384 (82%)	529 (86%)	545 (83%)	557 (80%)	2,015 (82%)
石炭	87 (18%)	88 (14%)	115 (17%)	142 (20%)	432 (18%)
重油・原油	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
2019年度	599	713	663	679	2,653
LNG	486 (81%)	579 (81%)	539 (81%)	551 (81%)	2,156 (81%)
石炭	111 (19%)	126 (18%)	120 (18%)	126 (19%)	484 (18%)
重油・原油	1 (0%)	7 (1%)	3 (1%)	1 (0%)	13 (0%)

※四捨五入の関係で合計は一致しない

【格付取得状況（長期発行体格付け）】

S&P	R&I	JCR
A-	A+	AA-